

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第6期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 川村則之

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 川村則之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	113,521,001	112,034,023	110,236,251	108,103,394	106,724,802
経常利益 (千円)	3,170,891	132,340	2,516,454	2,645,803	3,630,640
当期純利益 (千円)	1,716,284	210,217	1,842,721	1,486,450	1,349,061
包括利益 (千円)				1,576,528	2,585,297
純資産額 (千円)	18,957,990	18,656,655	19,137,087	20,440,503	22,753,735
総資産額 (千円)	169,568,044	171,685,262	160,855,968	146,385,079	140,425,507
1株当たり純資産額 (円)	211.17	206.37	212.00	226.69	252.79
1株当たり当期純利益 (円)	20.73	2.39	20.93	16.88	15.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.9	10.6	11.6	13.6	15.8
自己資本利益率 (%)	9.6	1.1	10.0	7.7	6.4
株価収益率 (倍)	12.1	97.1	11.0	12.8	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,479,297	4,465,067	13,948,808	12,575,351	13,168,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	859,601	6,493,067	6,087,048	3,778,191	6,247,639
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,723,492	2,266,296	7,715,927	9,289,631	8,484,193
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,937,516	5,175,812	5,325,711	4,843,240	3,279,810
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,725 (1,959)	3,798 (2,147)	3,694 (2,202)	3,530 (2,222)	3,424 (2,210)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	1,256,650	1,177,428	957,401	1,086,331	1,097,536
経常利益	(千円)	713,332	615,313	369,385	491,046	477,911
当期純利益	(千円)	663,688	608,621	361,659	478,267	466,605
資本金	(千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	(株)	107,301,583	107,301,583	107,301,583	107,301,583	107,301,583
純資産額	(千円)	12,059,595	12,383,461	12,466,475	12,665,669	12,854,482
総資産額	(千円)	16,287,583	17,813,854	17,692,947	17,712,051	17,730,071
1株当たり純資産額	(円)	130.44	133.98	134.89	137.06	139.11
1株当たり配当額	(円)	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	7.54	6.58	3.91	5.18	5.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.0	69.5	70.5	71.5	72.5
自己資本利益率	(%)	5.8	5.0	2.9	3.8	3.7
株価収益率	(倍)	33.2	35.3	58.8	41.7	47.1
配当性向	(%)	39.8	45.5	76.73	57.9	59.4
従業員数	(人)	31	34	22	24	24

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【沿革】

平成18年4月	三重交通株式会社及び三交不動産株式会社（以下、「両社」という。）は、両社の取締役会決議にて、当社設立に関する覚書に調印
平成18年5月	両社取締役会決議にて株式移転計画承認
平成18年6月	両社定時株主総会にて株式移転計画承認
平成18年10月	名古屋証券取引所（市場第一部）に当社株式上場
〃	株式移転により当社設立
平成19年4月	両社から、関係会社株式管理業の一部を承継
平成19年10月	株式交換により、名阪近鉄バス株式会社を完全子会社化
平成20年2月	株式交換により、三重交通商事株式会社及び三交液化ガス株式会社を完全子会社化
平成21年7月	商号を三重交通グループホールディングス株式会社に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業を主な事業の内容としている。

各事業に係わる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりである。

なお、セグメントの区分は、流通業のうち石油製品販売業及び生活用品販売業については独立したセグメントとしており、自動車販売業については持分法適用関連会社のみであり、セグメントとはしていない。よって、運輸業、不動産業、石油製品販売業、生活用品販売業、レジャー・サービス業の5つのセグメントとしている。

< 運輸業 > (8 社)

バス事業	三重交通(株) 1、名阪近鉄バス(株) 1、三交伊勢志摩交通(株) 1、三交南紀交通(株) 1、 三重急行自動車(株) 1、八風バス(株) 1、(株)三交タクシー 1
タクシー業	(株)三交タクシー 1
自動車整備事業	三重交通(株) 1
鉄道業	近畿日本鉄道(株) 5

< 不動産業 > (5 社)

不動産取引・ 賃貸業・その他	三交不動産(株) 1、(株)三交コミュニティ 1、(株)三交不動産鑑定所 1、 (株)三交イン 2、(株)エム・エス・ピー 4
-------------------	--

< 流通業 > (3 社)

石油製品販売業	三重交通商事(株) 1
生活用品販売業	(株)三交クリエイティブ・ライフ 1
自動車販売業	三重いすゞ自動車(株) 3

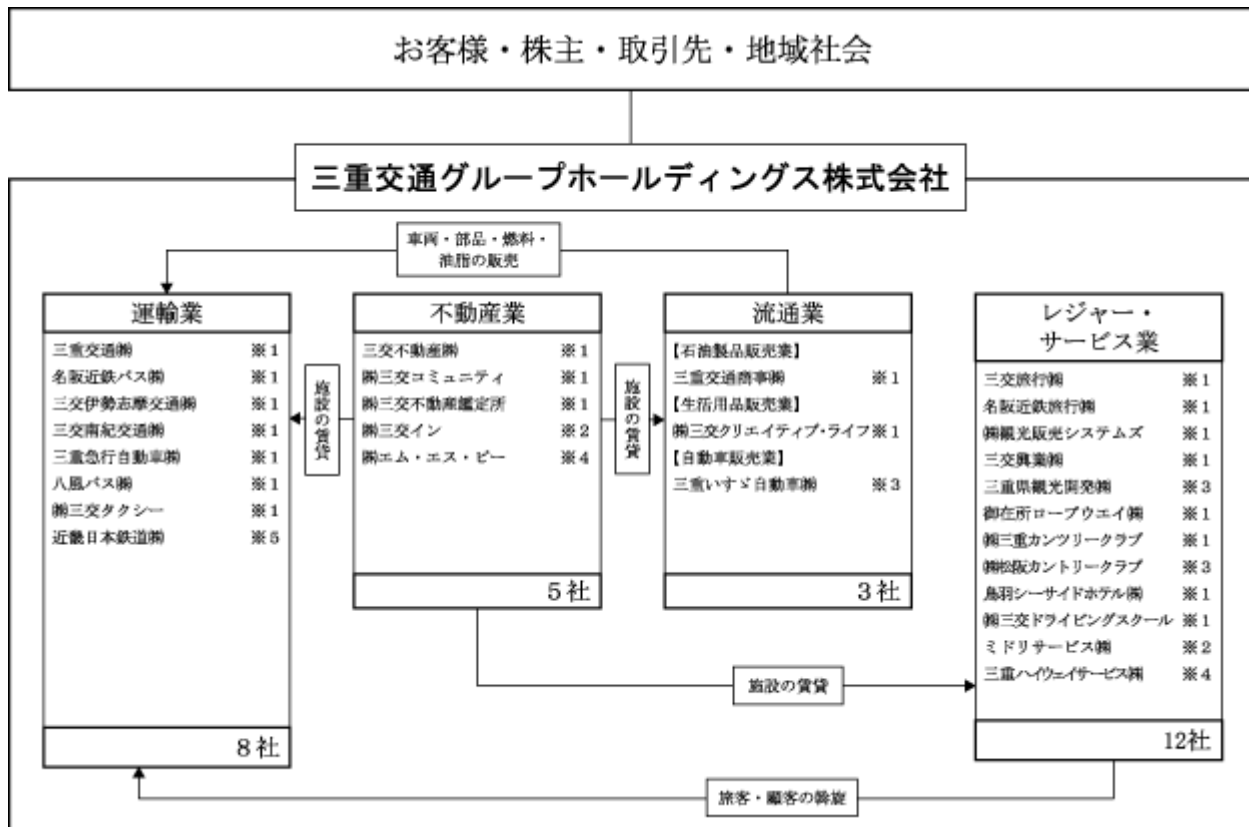
< レジャー・サービス業 > (12 社)

旅行業	三交旅行(株) 1、名阪近鉄旅行(株) 1、(株)観光販売システムズ 1
旅館業	鳥羽シーサイドホテル(株) 1
ドライブイン業	三交興業(株) 1
観光索道業	御在所ロープウェイ(株) 1
ゴルフ場	(株)三重カンツリークラブ 1、(株)松阪カントリークラブ 3
自動車教習所	(株)三交ドライビングスクール 1
その他	ミドリサービス(株) 2、三重県観光開発(株) 3、三重ハイウェイサービス(株) 4

(注) 1 1 連結子会社、 2 非連結子会社、 3 持分法適用関連会社、 4 関連会社、 5 その他の関係会社

2 運輸業には、その他の関係会社である近畿日本鉄道(株)が含まれている。

事業系統図は次のとおりである。



(注) 1 1連結子会社 2 非連結子会社 3 持分法適用関連会社 4 関連会社 5 その他の関係会社

2 連結範囲の変更

(株)上野産業会館は、当連結会計年度に増資を実施し、当社グループの出資比率が低下したため、関連会社から除外となった。

三交旅行㈱は、平成24年4月1日付にて三重交通㈱と、三重交通㈱を存続会社とする吸収合併を行った。

三重ハイウェイサービス㈱は、平成24年4月1日付にて三重県観光開発㈱と、三重県観光開発㈱を存続会社とする吸収合併を行った。

関係会社の事業内容

区分	会社名	事業内容
子会社 22社	三重交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	名阪近鉄バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交伊勢志摩交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交南紀交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三重急行自動車(株)	道路旅客運送業(バス)
	八風バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	(株)三交タクシー	道路旅客運送業(タクシー)
	三交不動産(株)	不動産の売買・仲介・賃貸及び建築
	(株)三交コミュニティ	不動産管理業
	(株)三交不動産鑑定所	不動産の鑑定
	(株)三交イン	ビジネスホテルの運営
	三重交通商事(株)	石油製品等の販売
	(株)三交クリエイティブ・ライフ	生活用品等の販売
	三交旅行(株)	旅行業
	名阪近鉄旅行(株)	旅行業
	(株)観光販売システムズ	旅行業
	三交興業(株)	ドライブインの経営
	御在所ロープウェイ(株)	観光索道業
	(株)三重カントリークラブ	ゴルフ場の経営
	鳥羽シーサイドホテル(株)	旅館の経営
	(株)三交ドライビングスクール	自動車教習所の経営
	ミドリサービス(株)	造園土木業
関連会社 5社	三重いすゞ自動車(株)	自動車の販売
	三重県観光開発(株)	有料道路及びドライブインの経営
	(株)松阪カントリークラブ	ゴルフ場の経営
	(株)エム・エス・ピー	木材、建材の加工及び販売
	三重ハイウェイサービス(株)	有料道路の料金収受及び売店の経営
その他の関係会社	近畿日本鉄道(株)	鉄道業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	その他
(連結子会社)							
三重交通 ¹ (株)	三重県津市	4,017,015	運輸業	100.00		7	当社と経営管理契約を締結している。当社より業務を受託している。
名阪近鉄バス(株)	名古屋市中村区	90,000	運輸業	100.00		4	当社と経営管理契約を締結している。
三交伊勢志摩交通(株)	三重県伊勢市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	
三交南紀交通(株)	三重県熊野市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	
三重急行自動車(株)	三重県松阪市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)		2	
八風バス(株)	三重県桑名市	24,000	運輸業	100.00 (100.00)		2	
(株)三交タクシー	三重県津市	90,000	運輸業	100.00		2	当社と経営管理契約を締結している。
三交不動産 ¹ (株)	三重県津市	3,800,000	不動産業	100.00		5	当社と経営管理契約を締結している。
(株)三交コミュニティ	三重県津市	50,000	不動産業	100.00 (100.00)		2	
(株)三交不動産鑑定所	名古屋市中村区	10,000	不動産業	100.00 (100.00)		2	
三重交通商事(株)	三重県津市	99,000	石油製品販売業	100.00		2	当社と経営管理契約を締結している。
(株)三交クリエイティブ・ライフ ¹	名古屋市中村区	480,000	生活用品販売業	70.00 (10.00)		3	当社と経営管理契約を締結している。
三交旅行(株)	三重県津市	90,000	レジャー・サービス業	100.00 (100.00)		3	当社と経営管理契約を締結している。
名阪近鉄旅行(株)	名古屋市中村区	20,000	レジャー・サービス業	100.00 (100.00)		2	
(株)観光販売システムズ	名古屋市中村区	50,000	レジャー・サービス業	100.00 (100.00)		3	
三交興業(株)	三重県亀山市	97,200	レジャー・サービス業	100.00		2	当社と経営管理契約を締結している。
御在所ロープウェイ(株)	三重県三重郡菟野町	150,000	レジャー・サービス業	100.00		3	当社と経営管理契約を締結している。
(株)三重カンツリークラブ	三重県三重郡菟野町	98,000	レジャー・サービス業	100.00		4	当社と経営管理契約を締結している。
鳥羽シーサイドホテル(株)	三重県鳥羽市	10,000	レジャー・サービス業	100.00 (100.00)		4	当社と経営管理契約を締結している。
(株)三交ドライビングスクール	三重県四日市市	10,000	レジャー・サービス業	100.00		3	当社と経営管理契約を締結している。
(持分法適用関連会社)							
三重いすゞ自動車(株)	三重県津市	105,000	自動車販売業	36.64 (15.56)		2	
三重県観光開発(株)	三重県津市	400,000	レジャー・サービス業	36.88		3	
(株)松阪カントリークラブ	三重県松阪市	50,000	レジャー・サービス業	35.20(35.20)		3	
(その他の関係会社)							
近畿日本鉄道 ² (株)	大阪市天王寺区	92,741,378	運輸業		45.17 (0.85)	2	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は、間接所有割合で内数である。

3 1：特定子会社に該当する。

4 2：有価証券報告書を提出している。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりである。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
三交不動産(株)	45,548,998	2,045,853	420,069	15,000,167	96,042,446
三重交通(株)	17,325,037	579,393	724,452	12,338,715	30,094,269
三重交通商事(株)	16,432,585	35,307	3,691	1,387,264	7,153,309
(株)三交クリエイティブ・ライフ	12,712,997	161,488	82,533	1,673,486	3,205,984

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	2,020(1,167)
不動産業	411(311)
石油製品販売業	199(206)
生活用品販売業	227(178)
レジャー・サービス業	567(348)
合計	3,424(2,210)

(注) 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
24	45.6	23.2	6,923,100

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 当社の従業員数は、運輸業の従業員数に含まれる。
3 当社の従業員は、三重交通(株)、三交不動産(株)及び近畿日本鉄道(株)からの出向者であり、平均勤続年数は各社における勤続年数を通算している。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、連結子会社15社に組織されている。労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあったが、下半期には震災復興需要が内需を支え始めるとともに、米国経済の回復や為替レートの円安方向への動きなどにより、生産や輸出、個人消費などに持ち直しの動きが見られた。

このような状況の中、当社グループは、各事業において業績の向上とお客様への「安全、安心、安定、快適なサービスの提供」に努めた。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は106,724百万円（前連結会計年度比1,378百万円、1.3%減）、営業利益は4,389百万円（前連結会計年度比793百万円、22.1%増）、経常利益は3,630百万円（前連結会計年度比984百万円、37.2%増）、当期純利益は1,349百万円（前連結会計年度比137百万円、9.2%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

運輸業

乗合バス部門では、三重交通株が「エコ・バスカード」の販売を強化したほか、平成23年11月に近鉄長島駅から「なばなの里」への新しいアクセスを整備するなど、バスの利用促進を図った。貸切バス部門では、震災の影響により需要が減少するとともに、生産性も低下した。タクシー部門では、需要減少に加え乗務員不足により稼働車両数が減少した。一方、営業費用においては、原油価格の高騰により燃料調達コストが増大した。

この結果、運輸セグメントの営業収益は25,160百万円（前連結会計年度比107百万円、0.4%減）、営業利益は363百万円（前連結会計年度比165百万円、31.3%減）となった。

業種別営業成績

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業	11,333,107	1.0
一般貸切旅客自動車運送事業	7,757,357	3.8
一般乗用旅客自動車運送事業	1,903,447	4.0
貨物自動車運送事業	203,945	2.3
自動車整備事業	299,775	4.8
旅客運送受託事業	3,521,985	3.5
その他	2,259,540	6.5
小計	27,279,159	0.1
内部取引の消去	2,118,514	3.5
合計	25,160,644	0.4

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	単位	一般乗合旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般貸切旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般乗用旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)
営業日数	日	366	0.3	366	0.3	366	0.3
期末在籍車両数	両	811	1.0	394	0.0	332	2.4
営業キロ	km	7,121	7.6	-	-	-	-
実働走行キロ	千km	37,928	0.8	26,507	2.6	4,507	4.3
旅客人員	千人	44,751	0.6	3,066	2.9	1,807	4.6
旅客運送収入	千円	11,039,312	1.0	7,320,299	3.4	1,888,350	4.0
運送雑収	千円	293,795	1.8	437,058	9.5	15,097	7.1

不動産業

分譲部門では、販売物件数の減少により減収となったが、販売経費の削減により収益率は向上した。仲介部門では、1件あたりの取引金額は下落傾向にあったが、取扱件数は増加した。賃貸部門では、平成23年4月に津駅前において新たなオフィスビル「津三交ビルディング」がオープンしたほか、ビジネスホテル事業では、宿泊稼働率が夏場以降比較的高水準を維持した。建築部門では、神宮展示場を次世代省エネ基準に対応した新商品「ネオウッドS」にリニューアルした。

この結果、不動産セグメントの売上高は46,545百万円（前連結会計年度比723百万円、1.5%減）となり、営業利益は3,588百万円（前連結会計年度比1,018百万円、39.6%増）となった。

業種別営業成績

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
分譲事業	29,238,788	1.9
仲介事業	1,118,262	7.3
賃貸事業	8,174,551	9.6
建築事業	7,042,395	2.7
その他	1,342,949	5.8
小計	46,916,947	2.3
内部取引の消去	371,895	50.3
合計	46,545,052	1.5

(注) 1. 分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	土地 (ロット)	前年 同期比 (%)	建物 (戸)	前年 同期比 (%)	売上高 (千円)	前年 同期比 (%)
戸建分譲	188	13.4	88	25.4	4,179,530	19.1
マンション分譲	-	-	1,485	2.0	22,681,277	2.0
土地売却他	-	-	-	-	2,377,980	60.5

2. 建築事業における受注状況は下記のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築事業	7,002,865	9.3	4,271,163	11.5

石油製品販売業

石油製品販売業では、消費者の節約志向や低燃費車の普及により販売数量は減少したものの、売上高は販売単価の上昇により増加した。一方、利益率は他店との価格競争により低下した。

この結果、石油製品販売セグメントの売上高は16,432百万円（前連結会計年度比294百万円、1.8%増）となり、営業利益は21百万円（前連結会計年度比19百万円、48.0%減）となった。

業種別営業成績

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
石油製品販売業	16,432,585	1.8
内部取引の消去	-	-
合計	16,432,585	1.8

生活用品販売業

東急ハンズ2店舗では、防災用品や節電関連のニーズを的確に把握し、売上向上に努めた。また、創業25周年を迎えたことから、「25周年感謝」をテーマに、下半期において記念商品の販売などの記念企画を実施した。

この結果、生活用品販売セグメントの売上高は12,712百万円（前連結会計年度比143百万円、1.1%増）となり、営業利益は148百万円（前連結会計年度比23百万円、18.6%増）となった。

業種別営業成績

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
生活用品販売業	12,712,997	1.1
内部取引の消去	-	-
合計	12,712,997	1.1

レジャー・サービス業

旅行部門及びホテル部門では、震災の影響により春先の旅行者及び宿泊者が大幅に減少したが、夏場以降、回復傾向がみられた。ドライブイン部門では、名阪上野ドライブインを平成24年3月に「忍者ドライブイン」としてリニューアルオープンし、話題性を高めるとともに、一層の誘客を図った。索道部門では、冬場は積雪にも恵まれ、樹氷鑑賞やスキーのお客様が増加したが、春先の出控え傾向に加え、台風などの悪天候により乗車人員が減少した。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は9,996百万円（前連結会計年度比805百万円、7.5%減）となり、営業利益は229百万円（前連結会計年度比61百万円、21.0%減）となった。

業種別営業成績

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
旅行業	1,878,943	6.3
旅館業	3,196,152	1.2
ドライブイン業	2,729,987	17.1
索道業	715,824	2.3
ゴルフ場	581,465	4.4
自動車教習所	908,328	4.2
小計	10,010,700	7.5
内部取引の消去	14,331	13.7
合計	9,996,369	7.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支払額が減少したことにより、前連結会計年度に比較して593百万円収入増の13,168百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比較して2,469百万円支出増の6,247百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額が減少したことにより、前連結会計年度に比較して805百万円支出減の8,484百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比較して1,563百万円減少の3,279百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業及び不動産業を中心としているため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、震災復興関連の需要が徐々に強まるに従い、景気は緩やかな回復経路に復していくと思われるが、原油価格の上昇や欧州債務問題、さらには電力供給不安など、景気が下押しされるリスクも存在している。

このような中で、当社グループは、「お客様の豊かな暮らしと、地域社会の発展に貢献する」というグループの基本理念を実践することが企業価値の向上に繋がるとの考えに基づき、平成24年度を初年度とする中長期経営計画（5ヵ年）を策定し、重要分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化に取り組んでいる。

各セグメントにおける対処すべき課題及び事業の基本方針は以下のとおりである。

（運輸業）

運輸セグメントにおいては、安全輸送の徹底と多様化するニーズに対応したサービスの提供が主な課題である。

安全・安心・快適なサービスを提供し、そのうえで、市町村からの運行受託や企業及び学校の契約輸送などにより、従来の路線バスでは対応できなかったニーズを取り込むことで、利用者の確保に努める。また、路線バスへのICカードシステムの導入や生活支援タクシーなど、新しいサービスの提供を目指す。

（不動産業）

不動産セグメントにおいては、商品開発力の強化と有利子負債の削減が主な課題である。

安定収入確保のため賃貸部門、仲介部門及びリフォーム事業を強化するとともに、分譲部門では事業収益率の向上に努める。また、スマートハウス等、次世代省エネ住宅の研究・開発や環境関連事業への進出も図る。

（石油製品販売業）

石油製品販売セグメントにおいては、収益構造の再構築が主な課題である。

ガソリンスタンドの新規出店と既存店舗の統廃合を進めることにより事業基盤を安定させるとともに、車検や自動車整備の受注を強化し、トータルカーケアサービスの充実を目指す。

（生活用品販売業）

生活用品販売セグメントにおいては、商品の企画力、提案力、販売力の強化が主な課題である。

東急ハンズ各店において、商品カテゴリー毎に一人の担当者が仕入と販売を担う「仕入販売員制度」のメリットを活かし、お客様のニーズに沿ったフロアづくりと新商品導入の迅速化に努める。

（レジャー・サービス業）

レジャー・サービスセグメントにおいては、新規顧客の獲得が主な課題である。

平成25年の伊勢神宮の式年遷宮を控え、県外からの訪問者の増加が見込めることから、旅行、ホテル、ドライブイン部門等において営業力を強化するとともに、新規サービス・商品の開発による新規需要の開拓に努める。

（グループ全体）

当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先などから真に信頼される企業集団となるために、

引き続き「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」等に則り、社会的責任の遂行に努める。

また、財務関係では、保有資産の流動化やキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資産の有効活用により、有利子負債を削減し、財務体質の強化に努める。

これら一連の取り組みを通じて、経営基盤の強化・充実に努める所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりである。
なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものである。

(1) 事故や災害の発生

運輸業をはじめグループ各事業において、お客様の安全確保を最優先としているが、不可避な要因により事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また地震等の自然災害や感染症の拡大等が発生した場合、都市機能の麻痺や利用者の減少などにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 少子高齢化や地域人口の減少

少子高齢化や都心部への人口移転などにより、当社グループの事業地域における就労人口や通学人口が減少しており、今後もこの傾向が続く場合、バス利用者の減少など、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 販売商品の瑕疵や欠陥

提供する商品の品質管理には万全を期しているが、万一販売した商品に瑕疵や欠陥が見つかった場合、営業停止や信用失墜により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原油価格や金利の変動

原油価格については、基幹事業であるバス・タクシーの運行に要する燃料の価格上昇により、業績に影響を及ぼす可能性がある。石油製品販売業においては、原油価格の変動が市況販売価格に直接影響を与える構造であるが、他社との競合状況等により価格転嫁が行えない場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また急激な金利上昇も、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資産価値の下落等

グループ各社において、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、資産価値の下落により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

従業員の退職給付債務については、年金資産の時価下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、年金資産の運用委託先における運用失敗などにより、委託資産の全部または一部が消失する事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 法的規制の変更

道路運送法や建築基準法など、当社グループが営む事業の多くは各種の法的規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制約を受けるほか、法改正が行われた場合、それらへの対応に伴うコスト増や事業環境の変化により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 個人情報の漏洩

グループ各社において、個人情報を保有し、個人情報保護法等の法令並びにグループで制定する情報セキュリティポリシーに基づき管理しているが、不正アクセスなどにより個人情報の流出などの問題が発生した場合、損害賠償請求や信用の失墜により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

これらの他にも様々なリスクがあり、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、主として棚卸資産の評価、固定資産の減損及び退職給付債務など過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられる様々な要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、石油製品販売業において販売価格の上昇により増収となったほか、生活用品販売業において防災や節電関連商品の売上が増加したものの、運輸業やレジャー・サービス業において震災によるキャンセルや出控えの影響を受け減収となり、また、不動産業において分譲部門の販売物件数が減少した結果、営業収益は前連結会計年度と比較して1,378百万円、1.3%減収の106,724百万円となった。

また、支払利息の減少などにより、経常利益は前連結会計年度と比較して984百万円、37.2%増の3,630百万円となり、法人税等調整額等を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度と比較して137百万円、9.2%減の1,349百万円となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

マンション販売を中心とした不動産業の売上高の増減が営業収益を左右する。費用では、販売用不動産の評価、運輸業における燃料価格並びに借入金の利率等の事業損益に与える影響が大きい。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動により獲得した資金は、主として設備投資の支払い及び借入金の返済に充当している。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,279百万円で、前連結会計年度に比較して1,563百万円、32.3%減少している。なお、当社グループでは、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えている。

(5)今後の見通しと経営方針について

当社は、平成24年度を初年度とする中長期経営計画（5ヵ年）を策定し、更なる経営基盤の強化と利益の確保・拡大を図るため、次の項目を経営基本方針として活動を進めている。

成長事業・安定事業を選別し、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進をはかる。

事業の合理化をすすめ、収益性の向上をはかる。

保有資産の流動化とグループ内資金の有効活用をはかり、有利子負債を削減する。

ガバナンス（内部統制）を強化し、安全・安心・安定・快適なサービスが提供できる体制を確立する。

(注)「第2 事業の状況」に記載の金額には消費税等を含んでいない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客サービスの向上並びに事業基盤の強化を目的に総額6,549百万円の設備投資を実施した。

運輸業においては、乗合バス車両30両、貸切バス車両11両の車両新造を実施した。不動産業においては、新規に賃貸施設の建設等を実施した。また石油製品販売業、生活用品販売業及びレジャー・サービス業においては、当初の設備投資計画に基づき事業設備の改修等を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項なし。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積・㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
三重交通(株)	桑名営業所 (三重県桑名市)	運輸業	事業所資産	153,071	723,641	689,809 (29,069)	15,407		1,581,930	139 (10)
"	四日市営業所 (三重県四日市市)	"	"	171,662	312,170	748,751 (24,059)	5,990		1,238,575	137 (32)
"	中勢営業所 (三重県津市)	"	"	199,485	306,006	1,223,293 (52,328)	2,920		1,731,704	178 (33)
"	伊賀営業所 (三重県伊賀市)	"	"	182,972	204,988	1,063,952 (36,383)	4,917		1,456,830	103 (31)
"	鳥羽シーサイドホテル (三重県鳥羽市)	"	賃貸資産	1,171,117		460,741 (92,206)	366		1,632,224	
"	ヤマダ電機野並店 (名古屋市中村区)	"	"			1,715,000 (6,382)			1,715,000	
"	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、事業 所資産他	2,485,195	1,106,707	2,451,603 (279,508)	97,175		6,140,682	629 (473)
名阪近鉄バス (株)	本社及びその他施設 (名古屋市中村区他)	"	"	560,330	966,019	1,190,996 (39,461)	19,482		2,736,828	337 (203)
株三交タク シー	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	"	247,923	50,151	1,308,581 (25,664)	7,290		1,613,947	179 (296)
三交不動産(株)	イオン桑名SC (三重県桑名市)	不動産業	賃貸資産	4,877,579		2,721,567 (26,033)	63,663		7,662,809	
"	CROSS TOWN (名古屋市中村区)	"	"	2,775,329		2,077,009 (14,651)	12,319		4,864,658	
"	名古屋三交ビル (名古屋市中村区)	"	"	312,633		2,264,344 (1,223)	686		2,577,664	
"	三重会館 (三重県津市)	"	"	851,393		674,605 (1,168)	1,703		1,527,701	
"	三交クレールビル (名古屋市中村区)	"	"	579,177		1,083,918 (1,312)			1,663,096	
"	津 ラッツ・ニトリ (三重県津市)	"	"	1,126,175		()	4,856		1,131,031	
"	アネックスビル (名古屋市中区)	"	"	227,959		1,150,799 (473)	545		1,379,304	
"	名古屋三交パーキン グ (名古屋市中村区)	"	"	56,107		1,181,906 (1,430)	4,210		1,242,225	
"	三交イン名古屋伏見 (名古屋市中区)	"	ビジネス ホテル施 設	455,487		606,817 (469)	7,706		1,070,010	
"	津栄町三交ビル (三重県津市)	"	賃貸資産、 事業所資 産	1,403,213		516,680 (1,284)	5,775		1,925,669	
"	大高南55街区駐車場 (名古屋市中村区)	"	賃貸資産	149,518		989,073 (6,666)			1,138,592	
"	四日市自動車学校 (三重県四日市市)	"	"			1,793,230 (29,795)			1,793,230	
"	名四自動車学校 (名古屋市中村区)	"	"			1,639,356 (18,778)			1,639,356	
"	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、賃貸 資産他	9,493,812	1,274	12,960,201(171,278)	80,298	16,309	22,551,897	364 (39)
三重交通商事 (株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	石油製品 販売業	本社、事業 所資産他	509,147	228,795	2,294,029(39,338)	54,826	39,922	3,126,721	199 (206)
三交旅行(株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	レジャー ・サービ ス業	本社、事業 所資産他	150,328	260	452,932 (3,934)	2,666		606,188	91 (13)
三交興業(株)	本社及びその他施設 (三重県亀山市他)	"	店舗施設 他	483,678	13,705	81,557 (2,810)	30,525		609,467	74 (99)
御在所ローブ ウエイ(株)	本社及びその他施設 (三重県菟野町)	"	索道施設	389,263	167,516	2,253 (119)	7,671		566,704	46 (7)
株三重カンツ リークラブ	本社及びその他施設 (三重県菟野町)	"	ゴルフ場 施設	330,319	22,092	510,284 (301,073)	3,260	21,074	887,031	51 (47)
鳥羽シーサイ ドホテル(株)	本社及びその他施設 (三重県鳥羽市)	"	旅館施設	1,129,482	2,890	()	22,551		1,154,924	150 (117)

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 : 上表の他、主要な賃借設備として、連結会社以外からゴルフ場敷地(710,959㎡)を賃借している。年間賃借料は23,000千円である。

- 3 現在休止中の主要な設備はない。
- 4 従業員は就業人員である。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載している。

(3) 在外子会社

在外子会社はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

該当事項なし。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万 円)			
三重交通(株)	桑名営業所 (三重県桑名市) 他	運輸業	乗合バス25両 貨物車 1両	507		自己資金及 び借入金	H24年4月	H25年3月
三交不動産 (株)	(仮)豊田市東新町複 合商業施設 (愛知県豊田市)	不動産業	賃貸資産	1,259	111	借入金及び テナント保 証金他	H24年4月	H24年11月

在外子会社

在外子会社はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	平成24年3月31日現在	
					資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月2日	107,301,583	107,301,583	3,000,000	3,000,000	750,000	750,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	6	57			3,638	3,723	
所有株式数(単元)		42,744	204	26,612			37,447	107,007	294,583
所有株式数の割合(%)		39.95	0.19	24.87			34.99	100.00	

(注) 1 自己株式14,893,644株は「個人その他」の欄に14,893単元、「単元未満株式の状況」の欄に644株を含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,000	22.37
三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,893	13.88
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	13.25
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.65
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,869	2.67
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335	2.18
コスモプロパティサービス株式会社	東京都品川区東品川2丁目2-20	2,194	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,995	1.86
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,938	1.81
計		71,893	67.00

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)24,000千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)1,956千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)39千株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保している。

3 三重交通商事株式会社及び三重いすゞ自動車株式会社の所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,893,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,252,000	86,252	
単元未満株式	普通株式 294,583		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		86,252	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式644株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,893,000		14,893,000	13.88
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527,000		3,527,000	3.29
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000		2,335,000	2.18
計		20,755,000		20,755,000	19.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,688	621,957
当期間における取得自己株式	555	132,595

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による)	256	60,928		
保有自己株式数	14,893,644		14,894,199	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置付けている。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移、将来のための内部留保などを勘案しつつ、安定的な配当を重視することを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としているが、連結業績の安定化が図れるまで中間配当を見送る予定である。なお、当連結会計年度の配当については、期末配当として1株当たり4円の配当（連結配当性向26.1%）を実施した。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めているが、当連結会計年度においては、期末配当を株主総会の決議をもって決定した。

内部留保金については、経営環境の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるため有効投資していく所存である。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	369,631	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	260	270	257	245	260
最低(円)	211	190	214	209	213

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	235	233	235	235	249	260
最低(円)	223	219	221	227	230	238

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡本直之	昭和21年12月29日	昭和45年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成22年4月 同社取締役 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長(現職) 平成22年6月 三重交通株式会社代表取締役会長(現職) 平成22年6月 三交不動産株式会社代表取締役会長(現職) 平成22年6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長(現職)	(注)3	41
代表取締役 副社長		森口明好	昭和24年10月20日	昭和47年4月 三重交通株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社代表取締役専務 平成18年10月 当社取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現職) 平成19年6月 三重交通株式会社代表取締役社長(現職)	(注)3	40
取締役	企画経理グ ループ統括	田原 淨	昭和25年5月29日	昭和48年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成17年6月 三重交通株式会社取締役 平成18年10月 当社取締役(現職) 平成22年6月 当社企画経理グループ統括(現職)	(注)3	36
取締役	総務人事グ ループ統括	川村 則之	昭和28年1月9日	昭和50年4月 三重交通株式会社入社 平成18年10月 当社総務人事グループ部長 平成19年6月 三重交通株式会社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年7月 当社総務人事グループ主管部長 平成23年6月 当社取締役総務人事グループ統括(現職) 平成23年6月 三重交通株式会社専務取締役(現職)	(注)3	21
取締役	企画経理グ ループ部長	雲井 敬	昭和32年6月21日	昭和55年4月 三重交通株式会社入社 平成18年10月 当社統合推進プロジェクト室部長 平成19年4月 当社企画経理グループ部長(現職) 平成22年6月 三重交通株式会社取締役 平成23年6月 当社取締役(現職) 平成24年6月 三重交通株式会社常務取締役(現職)	(注)3	17
取締役	内部統制室担 当、企画経理グ ループ部長	柳 佳充	昭和32年7月22日	昭和55年4月 三重交通株式会社入社 平成18年10月 当社企画経理グループ部長(現職) 平成22年6月 三重交通株式会社取締役 平成23年6月 当社取締役内部統制室担当(現職) 平成24年6月 三重交通株式会社常務取締役(現職)	(注)3	12
取締役		山ノ内 泰央	昭和23年8月10日	昭和46年3月 三交不動産株式会社入社 平成11年6月 株式会社三交クリエイティブ・ライフ取締 役 平成21年6月 同社代表取締役社長(現職) 平成23年6月 当社取締役(現職)	(注)3	14
取締役		橋上 猛	昭和31年1月13日	昭和54年4月 三重交通株式会社入社 平成21年6月 同社取締役 平成22年6月 三交旅行株式会社代表取締役専務 平成23年6月 当社取締役(現職) 平成23年6月 鳥羽シーサイドホテル株式会社代表取締役 社長(現職)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		森口文生	昭和29年9月15日	昭和54年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	三交不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役兼常務執行役員 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	10
取締役		塩川耕士	昭和29年11月21日	昭和53年4月 平成19年11月 平成20年3月 平成20年3月 平成23年3月 平成23年11月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 近鉄バス株式会社取締役 株式会社けいはんなバスホールディングス 取締役 近鉄バス株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 名阪近鉄バス株式会社代表取締役社長(現職) 三重交通株式会社取締役(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	5
取締役		牧田孝	昭和31年3月2日	昭和53年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 三重交通商事株式会社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	14
取締役		小林哲也	昭和18年11月27日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	13
取締役		上田豪	昭和26年6月13日	昭和49年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社百五銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行代表取締役頭取(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	1
監査役	常勤	中野達郎	昭和26年2月6日	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 三重交通株式会社専務取締役 三重交通株式会社代表取締役専務 当社監査役(常勤)(現職) 三重交通株式会社監査役 三交不動産株式会社監査役(現職)	(注)4	40
監査役	常勤	鎌形幸一	昭和24年5月17日	昭和49年4月 平成4年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成24年6月 平成24年6月	三重交通株式会社入社 三交興業株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 三重いすゞ自動車株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 三重交通株式会社監査役(現職) 当社監査役(常勤)(現職)	(注)5	6
監査役		坪井俊輔	昭和16年2月4日	昭和41年4月 昭和50年4月 平成6年6月 平成18年10月	裁判官任官 弁護士開業(現職) 三重交通株式会社監査役 当社監査役(現職)	(注)6	36
監査役		高松啓二	昭和23年1月18日	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長(現職) 当社監査役(現職)	(注)5	3
計							321

- (注) 1 取締役小林哲也及び取締役上田豪は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役坪井俊輔及び監査役高松啓二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 取締役森口文生は、代表取締役副社長森口明好の弟である。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
植田和保	昭和27年5月17日	昭和49年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員(グループ事業本部副本部長) 同社常務取締役 当社補欠監査役 近畿日本鉄道株式会社取締役専務執行役員(現職) 当社補欠監査役	0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営上の重要課題のひとつとして認識しており、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関並びにその構成員が、法令等に基づきそれぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

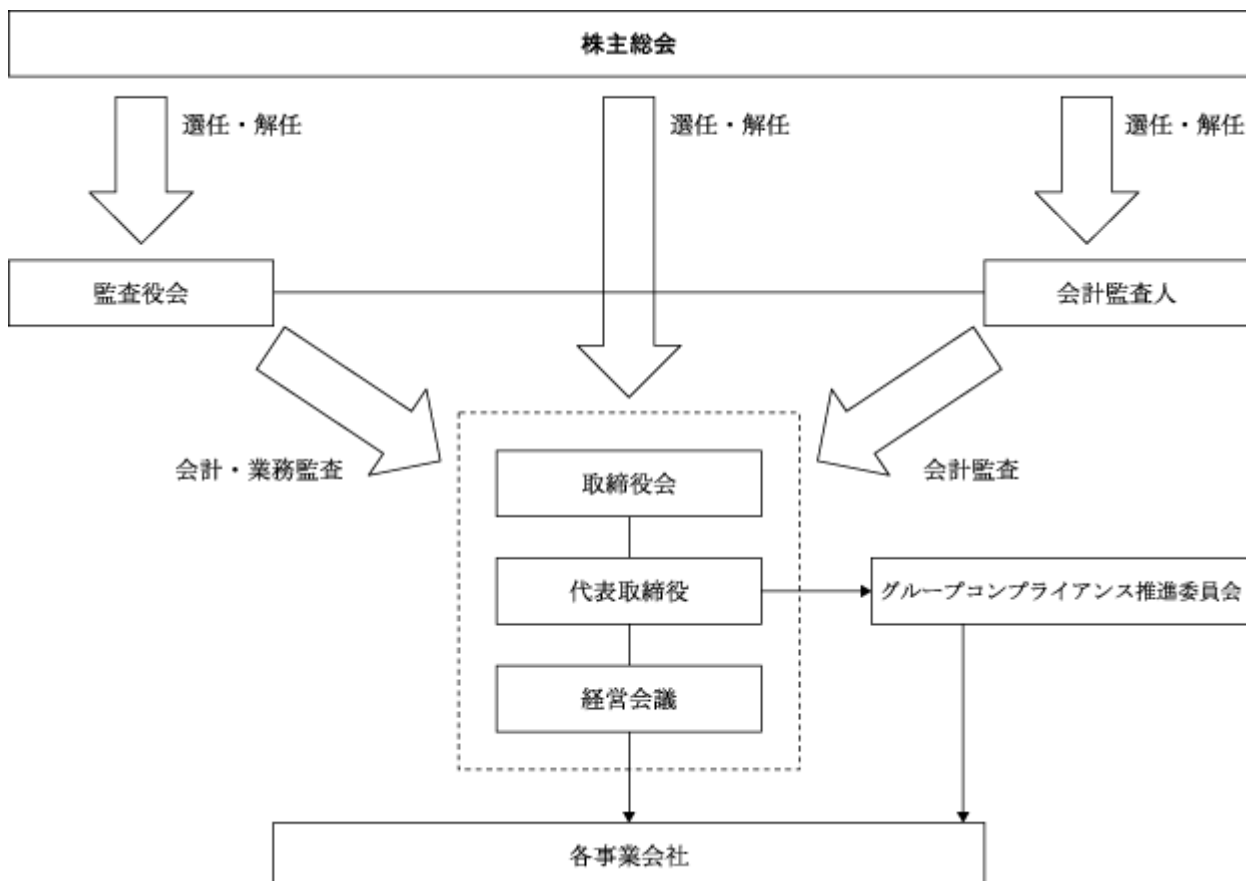
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は、監査役同席のうえ、取締役13名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月及び臨時に開催し、取締役会を経営機構の中心に捉え、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行の意思決定並びに監督を行っている。さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速的に進めるため、代表取締役、社長の指名する取締役及び常勤監査役で構成する経営会議を月2回開催している。当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は常勤、2名は社外監査役となっている。常勤監査役は、取締役会、経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を細かく監視し、独立した視点から取締役の業務執行を監視している。監査役は、取締役会等、重要な会議へ出席するほか、業務執行全般を厳正に監査している。

当社は、事業内容及び事業規模等を踏まえ現状のガバナンス体制を採用している。

当社の経営組織は次のとおりである。



ロ．内部統制システムの整備の状況

平成18年10月2日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、平成22年1月13日開催の取締役会において一部改定した。

内容については、以下のとおりである。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「グループコンプライアンス行動規範」を定め、法令・企業倫理の遵守、社会規範の尊重が三重交通グループの経営の根幹である旨を明示するとともに、具体的指標となるマニュアルを制定し、これを周知するための措置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「グループコンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、当社並びにグループ各社に責任者を置きコンプライアンスの推進を図る。さらに、三重交通グループにおける法令・企業倫理に反する行為の早期発見、是正に努めるため、「グループコンプライアンス相談窓口」を設ける。

社会の秩序や健全な事業活動を脅かす反社会的勢力には、一切関係を持たず不当な要求には毅然たる態度で臨み、厳正に対処する。

金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、財務報告に係る内部統制の整備、運用を適切に行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し、「文書取扱規程」、「稟議規程」等の規程に基づき、適切な保存、管理を実施するとともに、定期的に保存、管理の状況の点検を行う。保存及び管理された情報は、取締役及び監査役には随時閲覧可能とする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

三重交通グループ各社の企業活動を取り巻く様々なリスクを適切に管理するため、包括規程として「グループリスク管理規程」を制定しグループ各社に徹底するとともに、重要なリスクについては、必要に応じて経営会議、取締役会等の会議体において個別の審議を行う。

また、特定のリスク管理に関わる事項については、各社ごとに主管部署を定め、「個人情報管理規程」、「内部者取引防止規則」、「非常災害対策規程」等の社内規程、マニュアル等を制定し、個別の管理体制を整備する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役の担当業務を定める。社長は業務全般を統括するとともに、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、代表取締役の諮問機関として「経営会議」を設置し、経営戦略上の重要事項等について十分に事前審議を行うとともに、必要に応じ個別の経営課題ごとの委員会組織も設ける。

日常の業務処理については、「組織規程」など基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。

(e) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

三重交通グループが一体となって適正な事業活動を行うため、三重交通グループの基本理念及び経営指針を定めるとともに、グループ経営の基本方針及び当社とグループ各社の責任権限のあり方等を明確にした「グループ経営要綱」を制定し、グループ連結経営を推進する。グループ各社の経

営上の重要事項については、当社に対し適切に報告ないし協議を行うものとする。

グループ各社の中期経営計画及び年度予算を包含したグループ中期経営計画を定め、これの進捗管理を行うことにより、グループ全体の経営活動を効果的に推進する。また、社長直属の監査部門を設置し、三重交通グループ全体の内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

さらに、グループ各社の情報交換とグループ活動の推進を図るため、グループ代表者会議を定期的
に開催する。

(f) 監査役の監査に関する体制（補助すべき使用人の体制、使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制）

監査役会及び監査役の監査に関する職務を補助するため「監査役会事務局」を設置する。事務局を担当する使用人は監査役の指揮を受け、その異動及び評価については、常勤の監査役の同意を得る。

監査役は取締役会に出席し、付議された重要案件について報告を受けるとともに必要があると認めるときには意見を述べなければならない。また、業務執行に係る重要な文書の回付を受け確認するとともに、必要に応じて取締役及び使用人、さらには子会社から報告を求めることができる。

さらに、常勤の監査役は、「経営会議」等の会議体に出席し、報告を受けるとともに意見を述べることができる。その他、会計監査人の当社並びに子会社に対する往査に立会い、定期的な情報交換を行う。

監査役会は、グループ各社の監査役と緊密に連携し、グループとしての監査機能の強化を図る。

八．リスク管理体制の整備状況

当社は、「グループ経営要綱」「三重交通グループホールディングスへの報告・承認基準」等で、グループ各社が報告すべき重要事項を明示する等、リスク評価に資する基本方針を策定・周知している。また、グループ各社は、当社がグループ規程等を遵守し、誠実な企業活動を行うとともに、リスク評価に関わる重要事項について、当社に定期的または都度報告することとしている。

さらに、グループ会社を含めた事業等のリスクを適切に評価するため、包括規程として「グループリスク管理規程」を制定し、グループ会社を含む各部門・各層の基本的な役割を規定している。

リスクに関する情報の把握は、総務人事グループ部長（総務担当）がこれを行っているほか、総務人事グループ及び企画経理グループが定期的な調査を行うこととしている。

内部監査及び監査役監査

イ．人員及び手続き

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した内部統制室（6名）が担当しており、三重交通グループ全体の内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保している。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

会計監査人としては、五十鈴監査法人と監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けている。また、監査役は監査役会規程及び監査役監査規程に基づき、会計監査人と定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っている。内部統制室は、監査役及び会計監査人と定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役の員数は以下のとおりである。

社外取締役 2 名、社外監査役 2 名

イ．各社外取締役及び社外監査役につき、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役小林哲也氏は、当社の大株主である近畿日本鉄道株式会社の代表取締役社長であり、また、株式会社近鉄百貨店及び株式会社きんえいの社外取締役と業務しているが、当社と同氏並びに三社との間に特別な関係はない。

社外取締役上田豪氏は、当社の大株主である株式会社百五銀行の代表取締役頭取であり、当社は同社との間に資金の借入等の取引がある。当社と同氏との間に特別な関係はない。

社外監査役坪井俊輔氏と当社との間に特別な関係はない。

社外監査役高松啓二氏は、当社の大株主である近畿日本鉄道株式会社の代表取締役副社長であり、当社と同氏との間に特別な関係はない。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能、社外取締役及び社外監査役の選任に係る独立性及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方等

小林哲也氏を社外取締役とした理由は、同氏の近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長をはじめとする経営者としての経歴を通じて培った知識・経験から、当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと判断したためである。上田豪氏を社外取締役とした理由は、同氏の株式会社百五銀行取締役頭取をはじめとする経営者としての経歴を通じて培った知識・経験から、当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと判断したためである。坪井俊輔氏を社外監査役とした理由は、同氏は、弁護士としての豊富な経験から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためである。高松啓二氏を社外監査役とした理由は、同氏は、近畿日本鉄道株式会社の代表取締役副社長を務めており、その経験から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためである。

社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準はない。

なお、重要な事項等がある場合には、担当取締役等が事前説明を行い、情報の共有に努めている。また社外監査役の職務の補助については監査役会事務局が対応している。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	107	107				15
監査役 (社外監査役を除く)	21	21				2
社外役員	11	11				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社では、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定している。取締役報酬においては、取締役会決議に基づき取締役社長が各取締役の職位等に応じて配分を決定している。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定している。

株式の保有状況

当社について以下のとおりである。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項なし。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項なし。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）三重交通株式会社について以下のとおりである。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,783百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	1,167,071	436	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,293,410	178	財務活動の円滑化
AFLAC Inc. (アフラック)	40,835	174	取引関係の維持強化
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	41,669	78	取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	275,000	71	取引関係の維持強化
(株)三重銀行	285,860	64	財務活動の円滑化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	425	62	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	227,215	48	財務活動の円滑化
(株)岡三証券グループ	134,410	42	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	77,660	29	財務活動の円滑化
近畿日本ツーリスト(株)	225,959	20	取引関係の維持強化
(株)滋賀銀行	44,000	19	財務活動の円滑化
みずほインベスターズ証券(株)	215,996	16	友好関係の維持強化
(株)菊川鉄工所	100,000	15	友好関係の維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	21,200	6	財務活動の円滑化
中部日本放送(株)	8,350	3	友好関係の維持強化
中部電力(株)	1,467	2	友好関係の維持強化
名古屋鉄道(株)	9,564	2	友好関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	66,000	24	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	9	退職給付信託

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。
2. 提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは、特定投資株式の9銘柄であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて20銘柄について記載している。なお、三重交通株式会社が純投資目的以外の目的で保有する投資株式のうち上場株式は20銘柄である。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	1,167,071	444	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,293,410	174	財務活動の円滑化
AFLAC Inc. (アフラック)	42,666	163	取引関係の維持強化
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	41,669	70	取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	275,000	63	取引関係の維持強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	425	58	取引関係の維持強化
(株)三重銀行	285,860	56	財務活動の円滑化
(株)岡三証券グループ	134,410	46	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	227,215	39	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	77,660	31	財務活動の円滑化
近畿日本ツーリスト(株)	225,959	25	取引関係の維持強化
(株)滋賀銀行	44,000	21	財務活動の円滑化
(株)菊川鉄工所	100,000	17	友好関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,200	5	財務活動の円滑化
中部日本放送(株)	8,350	3	友好関係の維持強化
中部電力(株)	1,467	2	友好関係の維持強化
名古屋鉄道(株)	9,564	2	友好関係の維持強化
いちよし証券(株)	435	0	友好関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	66,000	25	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	9	退職給付信託

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。
2. 提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは、特定投資株式の10銘柄であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて20銘柄について記載している。なお、三重交通株式会社が純投資目的以外の目的で保有する投資株式のうち上場株式は20銘柄である。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社、三交不動産株式会社について以下のとおりである。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 802百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	588,496	220	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	693,260	95	財務活動の円滑化
(株)第三銀行	253,066	54	財務活動の円滑化
(株)岡三証券グループ	120,784	38	友好関係の維持強化
(株)中京銀行	107,326	21	財務活動の円滑化
(株)滋賀銀行	44,000	19	財務活動の円滑化
キャノンマーケティングジャパン(株)	14,714	15	友好関係の維持強化
(株)三重銀行	43,300	9	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,900	8	財務活動の円滑化
(株)愛知銀行	1,309	6	財務活動の円滑化

（注）提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは、4銘柄であるが、上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	588,496	224	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	693,260	93	財務活動の円滑化
(株)第三銀行	253,066	44	財務活動の円滑化
(株)岡三証券グループ	120,784	42	友好関係の維持強化
(株)中京銀行	107,326	22	財務活動の円滑化
(株)滋賀銀行	44,000	21	財務活動の円滑化
キヤノンマーケティングジャパン(株)	14,714	15	友好関係の維持強化
(株)三重銀行	43,300	8	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,900	8	財務活動の円滑化
(株)愛知銀行	1,309	6	財務活動の円滑化

(注) 提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは、4銘柄であるが、上位10銘柄について記載している。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人として五十鈴監査法人を選任しており、監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

指定社員 業務執行社員 安井 広伸

指定社員 業務執行社員 端地 忠司

指定社員 業務執行社員 下津 和也

会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりである。

公認会計士 4 名、その他 6 名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社	13		13	
計	47		47	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、機構の主催する講習に参加、もしくは刊行する書籍等を入手するなどしている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 4,890,711	4 3,322,725
受取手形及び売掛金	4,854,445	4,686,409
商品及び製品	1,235,507	1,245,196
販売用不動産	4 41,812,579	4 33,595,763
仕掛品	492,300	328,294
原材料及び貯蔵品	223,282	231,230
繰延税金資産	971,138	623,000
その他	2,630,562	4,971,031
貸倒引当金	40,251	49,761
流動資産合計	57,070,276	48,953,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 5 72,430,578	4, 5 75,048,870
減価償却累計額	43,337,805	44,820,159
建物及び構築物（純額）	29,092,772	30,228,710
機械装置及び運搬具	4, 5 27,513,527	4, 5 27,958,844
減価償却累計額	23,007,211	23,777,816
機械装置及び運搬具（純額）	4,506,315	4,181,028
土地	3, 4 39,928,060	3, 4 41,671,194
リース資産	139,971	173,652
減価償却累計額	63,393	91,261
リース資産（純額）	76,578	82,391
建設仮勘定	848,804	59,370
工具、器具及び備品	5 4,028,720	5 3,955,272
減価償却累計額	3,237,296	3,306,261
工具、器具及び備品（純額）	791,423	649,011
有形固定資産合計	75,243,954	76,871,706
無形固定資産		
のれん	18,482	172
その他	562,372	495,501
無形固定資産合計	580,854	495,673
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 8,307,581	1, 4 9,009,679
繰延税金資産	876,373	1,065,976
その他	4,380,068	4,079,460
貸倒引当金	74,029	50,881
投資その他の資産合計	13,489,993	14,104,236
固定資産合計	89,314,803	91,471,616
資産合計	146,385,079	140,425,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,578,887	4,350,388
短期借入金	4 22,425,000	4 19,625,000
1年内返済予定の長期借入金	4 13,575,062	4 23,843,315
リース債務	34,528	46,017
未払法人税等	396,168	673,942
製品保証引当金	37,449	37,148
分譲事業損失引当金	906,286	954,686
賞与引当金	979,162	983,382
資産除去債務	4,453	-
その他	4 9,697,680	4 9,615,141
流動負債合計	52,634,680	60,129,022
固定負債		
長期借入金	4 50,430,994	4 34,787,682
リース債務	83,823	76,313
繰延税金負債	1,363,173	1,306,418
再評価に係る繰延税金負債	3 3,254,520	3 2,847,908
退職給付引当金	1,526,673	1,802,158
旅行券等引換引当金	60,531	67,562
固定資産撤去損失引当金	-	163,100
資産除去債務	67,429	68,877
負ののれん	193,087	57,561
長期預り保証金	4 15,536,314	4 15,522,798
その他	793,348	842,368
固定負債合計	73,309,895	57,542,748
負債合計	125,944,575	117,671,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,948
利益剰余金	8,206,538	8,687,265
自己株式	2,468,136	2,468,734
株主資本合計	16,955,314	17,435,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,261,679	3,072,543
繰延ヘッジ損益	64,436	58,436
土地再評価差額金	3 676,932	3 1,685,229
その他の包括利益累計額合計	3,003,048	4,816,209
少数株主持分	482,141	502,045
純資産合計	20,440,503	22,753,735
負債純資産合計	146,385,079	140,425,507

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	33,925,934	33,048,401
商品売上高	74,177,460	73,676,401
営業収益合計	108,103,394	106,724,802
営業費用		
運輸営業費	2 32,228,586	2 31,431,684
商品売上原価	52,583,137	51,759,504
販売費及び一般管理費	3 19,695,938	3 19,144,416
営業費用合計	1 104,507,662	1 102,335,604
営業利益	3,595,732	4,389,197
営業外収益		
受取利息	7,384	7,230
受取配当金	173,193	186,471
負ののれん償却額	141,695	117,216
持分法による投資利益	11,044	32,785
その他	207,750	212,954
営業外収益合計	541,068	556,657
営業外費用		
支払利息	1,432,917	1,243,451
その他	58,079	71,762
営業外費用合計	1,490,996	1,315,214
経常利益	2,645,803	3,630,640
特別利益		
固定資産売却益	4 835,970	4 13,973
投資有価証券売却益	0	11,485
国庫補助金	-	22,103
その他	111,297	1,711
特別利益合計	947,268	49,273
特別損失		
固定資産処分損	354,669	610,107
分譲事業損失引当金繰入額	41,844	252,076
退職給付費用	-	167,927
その他	5 421,589	5 181,503
特別損失合計	818,103	1,211,615
税金等調整前当期純利益	2,774,968	2,468,298
法人税、住民税及び事業税	522,624	894,388
法人税等調整額	749,709	200,089
法人税等合計	1,272,334	1,094,477
少数株主損益調整前当期純利益	1,502,634	1,373,821
少数株主利益	16,184	24,760
当期純利益	1,486,450	1,349,061

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,502,634	1,373,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,187	809,256
土地再評価差額金	-	406,612
繰延ヘッジ損益	126,202	6,000
持分法適用会社に対する持分相当額	1,878	1,607
その他の包括利益合計	73,893	¹ 1,211,476
包括利益	1,576,528	2,585,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,560,344	2,560,537
少数株主に係る包括利益	16,184	24,760

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
当期首残高	8,216,911	8,216,911
当期変動額		
自己株式の処分	-	37
当期変動額合計	-	37
当期末残高	8,216,911	8,216,948
利益剰余金		
当期首残高	6,653,381	8,206,538
当期変動額		
剰余金の配当	266,674	266,649
当期純利益	1,486,450	1,349,061
土地再評価差額金の取崩	333,381	601,684
当期変動額合計	1,553,157	480,727
当期末残高	8,206,538	8,687,265
自己株式		
当期首残高	2,466,317	2,468,136
当期変動額		
自己株式の取得	1,818	621
自己株式の処分	-	23
当期変動額合計	1,818	598
当期末残高	2,468,136	2,468,734
株主資本合計		
当期首残高	15,403,974	16,955,314
当期変動額		
剰余金の配当	266,674	266,649
当期純利益	1,486,450	1,349,061
自己株式の取得	1,818	621
自己株式の処分	-	60
土地再評価差額金の取崩	333,381	601,684
当期変動額合計	1,551,339	480,166
当期末残高	16,955,314	17,435,480

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,313,988	2,261,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,308	810,864
当期変動額合計	52,308	810,864
当期末残高	2,261,679	3,072,543
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	61,766	64,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,202	6,000
当期変動額合計	126,202	6,000
当期末残高	64,436	58,436
土地再評価差額金		
当期首残高	1,010,313	676,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,381	1,008,296
当期変動額合計	333,381	1,008,296
当期末残高	676,932	1,685,229
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,262,536	3,003,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,487	1,813,160
当期変動額合計	259,487	1,813,160
当期末残高	3,003,048	4,816,209
少数株主持分		
当期首残高	470,576	482,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,564	19,904
当期変動額合計	11,564	19,904
当期末残高	482,141	502,045
純資産合計		
当期首残高	19,137,087	20,440,503
当期変動額		
剰余金の配当	266,674	266,649
当期純利益	1,486,450	1,349,061
自己株式の取得	1,818	621
自己株式の処分	-	60
土地再評価差額金の取崩	333,381	601,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,922	1,833,065
当期変動額合計	1,303,416	2,313,232
当期末残高	20,440,503	22,753,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,774,968	2,468,298
減価償却費	4,715,558	4,542,436
投資有価証券評価損益 (は益)	269,459	60,255
退職給付引当金の増減額 (は減少)	52,971	275,485
分譲事業損失引当金の増減額 (は減少)	83,117	48,400
受取利息及び受取配当金	180,578	193,701
支払利息	1,432,917	1,243,451
固定資産売却損益 (は益)	819,503	12,660
固定資産処分損益 (は益)	338,202	608,794
売上債権の増減額 (は増加)	372,995	2,985,494
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,793,694	8,434,254
仕入債務の増減額 (は減少)	2,726,631	137,631
その他の流動資産の増減額 (は増加)	304,936	548,279
その他の流動負債の増減額 (は減少)	147,071	289,676
その他	146,411	74,137
小計	14,508,753	14,536,353
利息及び配当金の受取額	180,103	193,123
利息の支払額	1,350,821	1,107,163
法人税等の支払額	762,684	453,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,575,351	13,168,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,201	49,401
定期預金の払戻による収入	95,600	53,956
固定資産の取得による支出	4,086,707	6,464,530
固定資産の売却による収入	2,458,467	105,595
投資有価証券の取得による支出	38,198	16,941
投資有価証券の売却による収入	1,002	22,031
投融資による支出	113,146	151,943
投融資の回収による収入	132,390	171,463
預り保証金の受入による収入	342,500	1,252,248
預り保証金の返還による支出	2,474,098	1,169,447
その他	4,199	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,778,191	6,247,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,024,000	2,800,000
長期借入れによる収入	16,108,000	9,545,000
長期借入金の返済による支出	21,070,075	14,920,059
自己株式の売却による収入	-	60
自己株式の取得による支出	1,818	621
配当金の支払額	266,674	266,649
少数株主への配当金の支払額	4,619	4,855
その他	30,444	37,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,289,631	8,484,193
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	492,471	1,563,429
現金及び現金同等物の期首残高	5,325,711	4,843,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,843,240	3,279,810

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称については、第一部（企業情報）の第1（企業の概況）4（関係会社の状況）に記載しているため、記載を省略している。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

ミドリサービス(株)

(株)三交イン

連結範囲から除いた子会社（ミドリサービス(株)及び(株)三交イン）は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数

(ロ)持分法適用の関連会社数 3社

会社名 三重県観光開発(株)、三重いすゞ自動車(株)、(株)松阪カントリークラブ

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社（ミドリサービス(株)、(株)三交イン）及び関連会社（三重ハイウェイサービス(株)、(株)エム・エス・ピー他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(ニ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち名阪近鉄旅行(株)の決算日は2月29日、(株)三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通(株)、三交南紀交通(株)、(株)観光販売システムズの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ)商品及び製品

.....主として売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)販売用不動産

.....個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ)仕掛品

.....個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ)原材料及び貯蔵品

.....主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、賃貸資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び運搬具のうちバス車両については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)分譲事業損失引当金

.....分譲事業における未完成物件について、販売可能価額の下落等に伴って発生が見込まれる損失額を計上している。

(ハ)賞与引当金

.....従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(ニ)退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。

(追加情報)

従来、当社の連結子会社である三交不動産(株)は、合併前の旧三交不動産(株)及び旧三交ホーム(株)、並びに旧(株)アंक 3社の退職給付制度をそれぞれ有していたが、当連結会計年度において退職給付制度を統合している。また、これに伴い旧三交ホーム(株)及び旧(株)アंकより引継いだ退職給付制度について採用していた退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更している。この変更に伴う差額167,927千円は、「退職給付費用」として特別損失に計上している。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は同額減少している。

(ホ)旅行券等引換引当金

.....連結子会社の三交旅行(株)が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものである将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上している。

(ヘ)固定資産撤去損失引当金

.....取り壊しを予定する固定資産につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上している。

(追加情報)

当連結会計年度において、老朽化のため取り壊しの方針を決定した連結子会社の三交不動産(株)の自社保有の建物について、当該撤去に要すると見込まれる費用163,100千円を「固定資産処分損」として特別損失に計上している。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は同額減少している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準**完成工事高及び完成工事原価の計上基準**

.....当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 支払利息の原価算入

.....期間費用として処理している。

ただし、連結子会社の三交不動産㈱は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。

なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息はない。

(6) 重要なヘッジ会計の方法**ヘッジ会計の方法**

.....連結子会社の三重交通㈱及び名阪近鉄バス㈱は繰延ヘッジ処理を採用している。また、連結子会社の三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。

ヘッジ手段

..... a . 原油スワップ

b . 金利スワップ

ヘッジ対象

..... a . 軽油の予定購入取引

b . 借入金利息

ヘッジ方針

.....将来の軽油市場価格変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

.....ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、ヘッジの有効性を評価している。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負のれんは、5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(9) 消費税等の会計処理に関する事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益「その他」に表示していた111,298千円は、「投資有価証券売却益」0千円、「その他」111,297千円として組み替えている。

2 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めていた「分譲事業損失引当金繰入額」は、特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失「その他」に表示していた193,974千円は、「分譲事業損失引当金繰入額」41,844千円、「その他」152,130千円として組み替えている。

3 前連結会計年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失「投資有価証券評価損」に表示していた269,459千円は、「その他」に組み替えている。

【会計上の見積りの変更】

従来、未完成物件の販売可能価額の下落等に伴って発生が見込まれる損失額を分譲事業損失引当金として計上していたが、経年による販売可能価額の下落や完成に要する費用の発生について、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行った。これに伴い、当連結会計年度において、従前の見積金額と今回の見積金額との差額252,076千円は「分譲事業損失引当金繰入額」として特別損失に計上している。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は同額減少している。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	807,816千円	838,745千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)第三銀行ほか5社 (顧客の住宅ローン)	357,994千円	(株)第三銀行ほか5社 (顧客の住宅ローン)	271,895千円
桑名市西別所北部土地地区画整理組合(借入債務)	2,803,500 "	桑名市西別所北部土地地区画整理組合(借入債務)	2,803,500 "
(株)エム・エス・ピー (借入債務)	26,904 "	(株)エム・エス・ピー (借入債務)	56,038 "
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	133,225 "	亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	117,099 "
合計	3,321,623千円	合計	3,248,532千円

(注)三交不動産(株)は(株)第三銀行ほか5社、桑名市西別所土地地区画整理組合及び(株)エム・エス・ピーに対して、三交興業(株)は亀山サンシャインパーク(株)に対して保証を行っている。

3 土地の再評価

連結子会社の三交不動産(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,663,925千円	1,746,361千円
上記のうち賃貸等不動産に係るもの	1,675,832千円	1,703,195千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

担保に供している資産

(道路交通事業財団)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	613,038千円	596,964千円
車両	24,859 "	13,501 "
土地	1,367,135 "	1,367,135 "
合計	2,005,033千円	1,977,601 "

(その他)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	3,000千円	3,000千円
販売用不動産	8,160,864 "	5,989,018 "
建物	17,606,018 "	16,573,641 "
土地	24,704,929 "	23,822,172 "
投資有価証券	2,981,951 "	2,943,606 "
(うち関係会社株式)	(2,333,847) "	(2,312,415) "
合計	53,456,763千円	49,331,439 "

(注) 上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。

担保付債務

(道路交通事業財団)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	100,000千円	100,000千円

(その他)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	6,478,000千円	5,068,000千円
1年内返済予定の長期借入金	11,927,684 "	20,216,177 "
その他の流動負債	1,883,907 "	620,721 "
長期借入金	39,745,033 "	28,965,519 "
長期預り保証金	7,474,731 "	7,424,482 "

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	1,960,901千円	2,464,561千円

6 コミットメントライン契約

連結子会社の三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。

連結子会社の三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	3,000,000千円
（うち三重交通(株)）	(3,000,000) "	(2,000,000) "
（うち三交不動産(株)）	(1,000,000) "	(1,000,000) "
借入実行残高		
差引額	4,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業費用	761,002千円	1,334,482千円

- 2 運輸営業費の主要な費目は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	18,301,605千円	18,145,143千円
(うち賞与引当金繰入額)	(673,364) "	(668,091) "
(うち退職給付費用)	(798,257) "	(787,498) "

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	6,383,434千円	6,303,023千円
(うち賞与引当金繰入額)	(305,798) "	(315,290) "
(うち退職給付費用)	(183,453) "	(269,653) "
減価償却費	1,957,467 "	1,955,678 "
広告宣伝費	1,984,027 "	1,761,835 "
賃借料	2,839,082 "	2,728,942 "

(表示方法の変更)

「減価償却費」は、当連結会計年度により、販売費及び一般管理費の総額の10/100を超えたため掲記している。前連結会計年度における「減価償却費」は1,957,467千円である。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の組替えを行っている。

- 4 固定資産売却益は、土地等の売却によるものである。

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産1件	名古屋市中区	工具器具・建物等	27,691
賃貸資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	31,463
遊休資産4件	三重県津市他	土地等	4,152

当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。

事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,307千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地4,563千円、建物25,813千円、その他32,930千円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	26,057
賃貸資産4件	名古屋市中種区他	土地・建物等	65,334
遊休資産5件	三重県津市他	土地等	7,162

当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。

事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(98,554千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地81,468千円、建物11,845千円、その他5,239千円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	667,452千円
組替調整額	55,010 "
税効果調整前	722,462 "
税効果額	86,794 "
その他有価証券評価差額金	809,256 "

土地再評価評価差額金

税効果額	406,612千円
------	-----------

繰延ヘッジ損益

当期発生額	26,817千円
組替調整額	9,270 "
税効果調整前	17,546 "
税効果額	11,546 "
繰延ヘッジ損益	6,000 "

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	4,412千円
組替調整額	6,019 "
持分法適用会社に対する持分相当額	1,607 "

その他の包括利益合計

1,211,476千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301			107,301
自己株式				
普通株式(千株)	19,250	8		19,259

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	277,255	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,231	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301			107,301
自己株式				
普通株式(千株)	19,259	17	0	19,276

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

持分比率の増加による増加 15千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	277,231	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369,631	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	4,890,711千円	3,322,725千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	47,470 "	42,915 "
現金及び現金同等物	4,843,240千円	3,279,810千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、石油製品販売業における洗車機、POS装置及び運搬具である。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	1,840,990	1,198,276		642,714
工具器具備品	107,266	60,847	19,105	27,314
ソフトウェア	121,614	96,336		25,277
合計	2,069,871	1,355,459	19,105	695,306

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	1,713,232	1,286,664		426,568
工具器具備品	55,234	42,159		13,075
ソフトウェア	132,250	125,514		6,736
合計	1,900,718	1,454,337		446,380

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	271,537	222,133
1年超	423,769	224,247
合計	695,306	446,380

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	293,291	261,473
リース資産減損勘定の取崩額	1,225	
減価償却費相当額	293,291	261,473

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	137,272千円	148,516千円
1年超	1,010,006 "	1,127,067 "
合計	1,147,279 "	1,275,584 "

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	163,027千円	158,573千円
1年超	736,862 "	551,563 "
合計	899,890 "	710,136 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び軽油市場価格変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理方針に従いリスクの低減を図っている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。借入金のうち、変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

また、運輸営業費のうち軽油等の運転用品費については軽油市場価格変動リスクに晒されているが、軽油の予定購入取引の一部について原油スワップ取引を実施して、費用の固定化を実施している。ヘッジの有効性の評価についてはヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その判定をもって有効性を評価している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた取引管理要領に従っている。連結子会社の三重交通(株)においては、原油スワップ取引について、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて定期的に契約され、その管理及び実行は企画部及び経理部で行っている。連結子会社の名阪近鉄バス(株)においては、原油スワップ取引について、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて契約され、その管理及び実行は経理部にて行っている。

連結子会社の三交不動産(株)においては、長期借入金について、取締役会の承認を得た上で取引の都度社長の決裁を得て契約し、金利スワップ取引についても長期固定金利借入の一環として同様に社長の決裁を得て契約しており、その管理及び実行は経理部にて行っている。

なお、上記のデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関又は商社と取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法で管理している。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織りこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	4,890,711	4,890,711	-
受取手形及び売掛金	4,854,445	4,854,445	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	39,558	39,763	205
その他有価証券	6,563,612	6,563,612	-
資産計	16,348,327	16,348,531	205
支払手形及び買掛金	4,578,887	4,578,887	-
短期借入金	22,425,000	22,425,000	-
長期借入金（1）	64,006,056	64,398,191	392,135
負債計	91,009,943	91,402,079	392,135
デリバティブ取引（2）	107,573	107,573	-

（1）1年内返済予定の長期借入金を含めている。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	3,322,725	3,322,725	-
受取手形及び売掛金	4,686,409	4,686,409	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	39,544	39,938	393
その他有価証券	7,225,476	7,225,476	-
資産計	15,274,157	15,274,550	393
支払手形及び買掛金	4,350,388	4,350,388	-
短期借入金	19,625,000	19,625,000	-
長期借入金（1）	58,630,997	59,002,483	371,486
負債計	82,606,385	82,977,872	371,486
デリバティブ取引（2）	90,026	90,026	-

（1）1年内返済予定の長期借入金を含めている。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,704,410	1,744,657
長期預り保証金	15,536,314	15,522,798

投資有価証券において非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。また、長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,890,711	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,854,445	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	39,500	-	-
合計	9,745,156	39,500	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,322,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,686,409	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	39,500	-	-
合計	8,009,135	39,500	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	13,575,062	48,411,994	1,679,000	340,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	23,843,315	33,313,182	1,394,500	80,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	9,497	9,787	289
社債			
その他			
小計	9,497	9,787	289
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	30,060	29,976	84
社債			
その他			
小計	30,060	29,976	84
合計	39,558	39,763	205

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	39,544	39,938	393
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	39,544	39,938	393
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	39,544	39,938	393

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	5,212,068	1,676,160	3,535,907
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,212,068	1,676,160	3,535,907
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,351,544	2,061,217	709,673
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,351,544	2,061,217	709,673
合計	6,563,612	3,737,378	2,826,234

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	5,827,925	1,679,185	4,148,740
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,827,925	1,679,185	4,148,740
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,397,551	1,997,594	600,043
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,397,551	1,997,594	600,043
合計	7,225,476	3,676,780	3,548,696

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。また、当連結会計年度において、その他有価証券について60,255千円（時価のあるもの60,255千円）減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	303	0	27

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,150	11,485	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,623,300	1,964,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,107,000	1,011,600	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	原油スワップ取引 支払固定・受取変動	軽油の予定購入取引	1,233,285	784,739	107,573

(注)時価の算定方法

取引先等から提示された価格等によっている。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	原油スワップ取引 支払固定・受取変動	軽油の予定購入取引	825,947	443,197	90,026

(注)時価の算定方法

取引先等から提示された価格等によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(同業者総合設立)、確定給付年金制度、一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用している。なお、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、三重交通(株)は確定給付型年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定している。

また、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(平成22年3月31日現在)

	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	三重県石油業 厚生年金基金
年金資産の額	31,043,178千円	6,545,693千円	6,105,605千円
年金財政計算上の 給付債務の額	22,719,071 "	7,477,560 "	7,279,618 "
差引額	8,324,107 "	931,866 "	1,174,012 "

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(平成23年3月31日現在)

	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	三重県石油業 厚生年金基金
年金資産の額	31,439,194千円	6,235,942千円	5,975,169千円
年金財政計算上の 給付債務の額	30,261,162 "	7,469,109 "	7,086,860 "
差引額	1,178,031 "	1,233,166 "	1,111,690 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	三重県石油業 厚生年金基金
3.0%	2.5%	14.3%

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	三重県石油業 厚生年金基金
4.4%	2.5%	14.1%

(3) 補足説明

上記(1)の全国不動産厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度874,484千円、当連結会計年度806,514千円）中部ゴルフ場厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,403,555千円、当連結会計年度1,259,998千円）及び三重県石油業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度508,649千円、当連結会計年度635,981千円）である。

また、三重県石油業厚生年金基金の平成23年3月31日現在の年金資産の額5,975,169千円のうち、一部（約49%）が、投資一任契約のもとAIJ投資顧問株式会社で運用されており、その契約資産の大半の毀損が見込まれているが、平成23年3月31日現在の年金資産の額には反映されていない。

なお、今後の具体的な処理方法は、決定していない。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	7,523,762千円	7,268,359千円
ロ 年金資産	2,991,167 "	2,734,313 "
ハ 退職給付信託	1,473,660 "	1,738,069 "
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	3,058,934 "	2,795,976 "
ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,588,958 "	1,136,009 "
ヘ 未認識数理計算上の差異	570,463 "	227,437 "
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	212,319 "	241,351 "
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	1,111,831 "	1,673,880 "
リ 前払年金費用	414,841 "	128,277 "
又 退職給付引当金(チ-リ)	1,526,673 "	1,802,158 "

(注) 当社、並びに三重交通㈱、三交不動産㈱及び名阪近鉄バス㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	417,562千円	588,428千円
ロ 利息費用	131,982 "	127,083 "
ハ 期待運用収益	44,111 "	61,457 "
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	397,293 "	372,347 "
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	162,651 "	139,715 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	83,667 "	108,966 "
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	981,710 "	1,057,152 "

(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0% ~ 2.5%	2.0% ~ 2.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0% ~ 2.9%	2.0% ~ 2.9%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

10年 ~ 11年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年 ~ 11年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
賞与引当金	446,845千円	420,387千円
分譲事業損失引当金	281,614 "	2,381 "
役員退職長期未払金	26,757 "	11,949 "
退職給付引当金	1,257,336 "	1,314,105 "
繰越欠損金	410,626 "	112,414 "
未実現利益	1,631,294 "	1,078,508 "
投資有価証券評価損	472,011 "	219,848 "
減損損失累計額	1,420,061 "	837,295 "
減価償却費限度超過額	392,976 "	254,564 "
その他	693,125 "	852,221 "
繰延税金資産小計	7,032,648 "	5,103,674 "
評価性引当額	2,795,102 "	1,079,431 "
繰延税金資産合計	4,237,546 "	4,024,243 "

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	317,565千円	429,800千円
特別償却準備金	327 "	152 "
その他有価証券評価差額金	1,350,669 "	1,419,933 "
全面時価評価法による評価差額	760,924 "	674,262 "
その他	1,323,720 "	1,117,535 "
繰延税金負債合計	3,753,207 "	3,641,684 "
差引：繰延税金資産の純額	484,339 "	382,558 "

(注) 前連結会計年度において、上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、3,254,520千円を固定負債に計上している。

当連結会計年度において、上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、2,847,908千円を固定負債に計上している。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.1 %	40.1 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "	1.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 "	0.9 "
住民税均等割等	2.5 "	1.9 "
評価性引当額	3.7 "	5.7 "
持分法投資損益	0.2 "	0.5 "
負ののれん償却額	2.1 "	1.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.5 "
その他	1.1 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9 "	44.3 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.47%、平成27年4月1日以降のものについては35.09%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が243,739千円、その他有価証券評価差額金が200,260千円、繰延ヘッジ損益が4,510千円、それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が52,439千円減少している。再評価に係る繰延税金負債は406,612千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該契約の期間に応じて15～20年と見積もり、割引率は1.861～2.165%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	65,775 千円	71,882 千円
移転決定に伴う増加額	4,453 "	
時の経過による調整額	1,653 "	1,448 "
資産除去債務の履行による減少額		4,453 "
期末残高	71,882 千円	68,877 千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(4) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が使用している事務所等の一部については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復義務に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しているが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため当該資産に見合った資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸のオフィスビルや賃貸商業施設を所有している。なお、賃貸施設の一部については当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

平成23年3月期における、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における賃貸損益は1,074,628千円（主として営業利益に計上）であり、その他損益は主として固定資産売却益835,932千円（特別利益に計上）である。

平成24年3月期における、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における賃貸損益は1,145,687千円（主として営業利益に計上）であり、その他損益は主として固定資産売却益8,578千円（特別利益に計上）である。

なお、当該不動産にかかる費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については賃貸費用に含まれている。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まれ、当該部分の賃貸収益は計上されていない。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	38,728,265	36,464,557	
		期中増減額	2,263,708	2,960,480	
		期末残高	36,464,557	39,425,037	
	期末時価		40,560,649	42,042,803	
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	11,542,317	11,157,884	
		期中増減額	384,432	581,949	
		期末残高	11,157,884	10,575,935	
	期末時価		15,332,748	14,647,612	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、取得(1,883,235千円)、主な減少は、固定資産の売却(2,243,633千円)及び減価償却による簿価の減少(1,543,812千円)である。
当連結会計年度の主な増加は、取得(4,383,960千円)、主な減少は、減価償却による簿価の減少(1,522,895千円)である。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各子会社の株式を保有し経営を管理・指導、各子会社においては、それぞれ取り扱う事業ごとの商品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「石油製品販売業」、「生活用品販売業」、「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしている。

「運輸業」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っている。「不動産業」は、不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っている。「石油製品販売業」は、軽油・ガソリン等の石油製品を販売している。「生活用品販売業」は、生活用品や雑貨等を販売している。「レジャー・サービス業」は、旅行の斡旋、旅館・ゴルフ場・ドライブイン・自動車教習所及びロープウェイの運営を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,643,615	46,900,153	14,707,979	12,569,327	10,282,318	108,103,394	-	108,103,394
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,624,245	368,184	1,429,787	-	519,781	3,941,998	3,941,998	-
計	25,267,861	47,268,337	16,137,766	12,569,327	10,802,099	112,045,393	3,941,998	108,103,394
セグメント利益	529,768	2,569,926	41,580	125,522	290,899	3,557,698	38,033	3,595,732
セグメント資産	46,839,007	101,177,246	5,971,080	3,204,652	6,199,111	163,391,098	17,006,019	146,385,079
その他の項目								
減価償却費	2,383,137	1,679,624	200,259	85,881	386,861	4,735,764	20,205	4,715,558
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,942,763	1,852,720	100,922	272,105	161,950	4,330,463	26,398	4,304,064

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,529,862	46,145,401	14,818,002	12,712,997	9,518,539	106,724,802	-	106,724,802
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,630,781	399,651	1,614,583	-	477,829	4,122,846	4,122,846	-
計	25,160,644	46,545,052	16,432,585	12,712,997	9,996,369	110,847,649	4,122,846	106,724,802
セグメント利益	363,959	3,588,654	21,638	148,832	229,779	4,352,864	36,333	4,389,197
セグメント資産	47,667,748	95,143,216	5,981,479	3,205,984	6,292,650	158,291,080	17,865,572	140,425,507
その他の項目								
減価償却費	2,260,182	1,680,075	189,312	92,459	337,595	4,559,624	17,187	4,542,436
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,143,269	3,053,613	97,001	46,856	243,438	6,584,180	34,339	6,549,840

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
減損損失	8,637	27,378	2,175	27,691	75	65,957	2,649	63,307

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
減損損失	7,179	75,202	2,162	11,813	2,195	98,554	-	98,554

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
(のれん)								
当期償却額						-		
当期末残高	724					724	17,758	18,482
(負ののれん)								
当期償却額	91,345					91,345	50,350	141,695
当期末残高	138,036					138,036	55,051	193,087

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
(のれん)								
当期償却額								
当期末残高	172					172		172
(負ののれん)								
当期償却額	91,468					91,468	25,748	117,216
当期末残高	46,016					46,016	11,545	57,561

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
重要な子会社の役員及びその近親者	小川浩司	-	-	三交不動産㈱取締役の子の配偶者	-	住宅建設工事の請負	住宅建設工事の請負	21,634	-	-
	片岡靖樹	-	-	三交不動産㈱取締役の子の配偶者	-	分譲土地の販売	分譲土地の販売	14,600	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅建設工事の請負にかかる取引金額及びその他の取引条件は、一般と同様の条件によっている。

分譲土地の販売にかかる取引金額及びその他の取引条件は、一般と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社に親会社はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	226円69銭	252円79銭
1株当たり当期純利益	16円88銭	15円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,486,450	1,349,061
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,486,450	1,349,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,047	88,036

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当連結会計年度において社債は存在しない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,425,000	19,625,000	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,575,062	23,843,315	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	34,528	46,017		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,430,994	34,787,682	1.62	平成25年6月28日 ～平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,823	76,313		平成25年5月31日 ～平成28年4月30日
その他有利子負債				
合計	86,549,407	78,378,327		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

また、リース債務については支払利子込み法を採用しているため記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済または返還予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,150,708	8,243,964	6,451,464	1,467,046
リース債務	37,998	26,837	11,369	106

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	23,536,160	46,489,197	71,484,922	106,724,802
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,320,032	1,308,744	2,373,320	2,468,298
四半期(当期)純利益 (千円)	775,313	760,885	1,411,746	1,349,061
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.81	8.64	14.7	15.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	8.81	0.16	7.39	0.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,407	47,299
原材料及び貯蔵品	1	182
前払費用	18,431	18,768
繰延税金資産	3,680	3,970
その他	93,628	83,947
流動資産合計	136,149	154,168
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	17,575,515	17,575,515
その他	387	387
投資その他の資産合計	17,575,902	17,575,902
固定資産合計	17,575,902	17,575,902
資産合計	17,712,051	17,730,071
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,170,000	2,210,000
1年内返済予定の長期借入金	212,000	1,972,000
未払金	6,835	8,168
未払費用	5,711	6,104
未払法人税等	7,306	5,889
未払消費税等	6,559	5,750
前受金	703	717
預り金	7,171	8,207
賞与引当金	6,095	6,752
流動負債合計	2,422,382	4,223,588
固定負債		
長期借入金	2,624,000	652,000
固定負債合計	2,624,000	652,000
負債合計	5,046,382	4,875,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	750,000	750,000
その他資本剰余金	9,814,015	9,814,036
資本剰余金合計	10,564,015	10,564,036
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,419,130	1,608,504
利益剰余金合計	1,419,130	1,608,504
自己株式	2,317,476	2,318,058
株主資本合計	12,665,669	12,854,482
純資産合計	12,665,669	12,854,482
負債純資産合計	17,712,051	17,730,071

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	481,945	452,445
関係会社受入手数料	604,385	645,091
営業収益合計	1,086,331	1,097,536
営業費用		
販売費及び一般管理費	₁ 545,283	₁ 573,481
営業費用合計	545,283	573,481
営業利益	541,047	524,055
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	706	1,062
営業外収益合計	706	1,062
営業外費用		
支払利息	50,707	47,191
その他	-	14
営業外費用合計	50,707	47,206
経常利益	491,046	477,911
税引前当期純利益	491,046	477,911
法人税、住民税及び事業税	12,738	11,595
法人税等調整額	40	289
法人税等合計	12,779	11,305
当期純利益	478,267	466,605

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
その他資本剰余金		
当期首残高	9,814,015	9,814,015
当期変動額		
自己株式の処分	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	9,814,015	9,814,036
資本剰余金合計		
当期首残高	10,564,015	10,564,015
当期変動額		
自己株式の処分	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	10,564,015	10,564,036
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,218,118	1,419,130
当期変動額		
剰余金の配当	277,255	277,231
当期純利益	478,267	466,605
当期変動額合計	201,011	189,374
当期末残高	1,419,130	1,608,504
利益剰余金合計		
当期首残高	1,218,118	1,419,130
当期変動額		
剰余金の配当	277,255	277,231
当期純利益	478,267	466,605
当期変動額合計	201,011	189,374
当期末残高	1,419,130	1,608,504

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	2,315,658	2,317,476
当期変動額		
自己株式の取得	1,818	621
自己株式の処分	-	39
当期変動額合計	1,818	582
当期末残高	2,317,476	2,318,058
株主資本合計		
当期首残高	12,466,475	12,665,669
当期変動額		
剰余金の配当	277,255	277,231
当期純利益	478,267	466,605
自己株式の取得	1,818	621
自己株式の処分	-	60
当期変動額合計	199,193	188,813
当期末残高	12,665,669	12,854,482
純資産合計		
当期首残高	12,466,475	12,665,669
当期変動額		
剰余金の配当	277,255	277,231
当期純利益	478,267	466,605
自己株式の取得	1,818	621
自己株式の処分	-	60
当期変動額合計	199,193	188,813
当期末残高	12,665,669	12,854,482

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 引当金の計上基準

賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費		
業務委託料	95,992 千円	98,951 千円
賃借料	52,858 "	54,371 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,883	8		14,891

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,891	2	0	14,893

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	17,407,065	17,407,065
関連会社株式	168,450	168,450
計	17,575,515	17,575,515

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
賞与引当金	2,444千円	2,529千円
賞与引当金に係る社会保険料	335 "	362 "
未払事業税	901 "	1,077 "
関係会社株式評価損	201,061 "	175,941 "
関係会社株式みなし配当	20,050 "	17,545 "
繰延税金資産小計	224,792 "	197,456 "
評価性引当額	221,111 "	193,486 "
繰延税金資産合計	3,680 "	3,970 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.3 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	38.5 "	37.8 "
住民税均等割	0.8 "	0.3 "
その他	0.1 "	0.6 "
税効果会計適用後 の法人税等の負担率	2.6 "	2.4 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.10%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.47%、平成27年4月1日以降のものについては35.09%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額が278千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が278千円増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	137円06銭	139円11銭
1株当たり当期純利益	5円18銭	5円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	478,267	466,605
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,267	466,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,415	92,409

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

該当事項なし。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,095	6,752	6,095		6,752

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	494
預金	
当座預金	45,799
普通預金	1,005
預金計	46,805
合計	47,299

(ロ)貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット	173
その他	9
合計	182

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
三交不動産(株) 1	3,832,000	8,418,590
三重交通(株) 1	72,783,183	6,065,430
名阪近鉄バス(株) 1	1,800,000	1,096,506
三重交通商事(株) 1	1,980,000	903,854
(株)三交タクシー 1	40,000	323,034
(株)三交クリエイティブ・ライフ 1	5,760	307,200
その他4社 1	399,360	292,448
三重県観光開発(株) 2	29,500	147,500
三重いすゞ自動車(株) 2	41,900	20,950
合計	80,911,703	17,575,515

(注) 1：子会社

2：関連会社

流動負債

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	2,210,000
合計	2,210,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	1,972,000
合計	1,972,000

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	652,000
合計	652,000

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞及び伊勢新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (ホームページアドレス http://holdings.sanco.co.jp/public_notice/index.html)
株主に対する特典	毎年3月31日及び毎年9月30日現在の株主に対し、株主優待乗車証及び株主優待乗車券を、次の基準によりそれぞれ5月及び11月に送付する。 1 三重交通・名阪近鉄バス 路線バス区間選択株主優待乗車証 (1) 24,000株以上40,000株未満 次の3種のうち、いずれか1種を株主選択 イ 三重交通・桑名、四日市及び中勢各営業所所管路線 ロ 三重交通・中勢、伊賀、松阪、伊勢、志摩及び南紀各営業所所管路線 ハ 名阪近鉄バス 全線 (2) 40,000株以上 三重交通・名阪近鉄バス共通 全線 2 三重交通・名阪近鉄バス共通 路線バス株主優待乗車券 (1) 8,000株以上16,000株未満 乗車券12枚 (2) 16,000株以上24,000株未満 乗車券24枚 (注) 1 いずれも特定路線は利用不可。 特定路線 (三重交通) 高速鳥羽大宮線、高速伊賀品川線、高速南紀大宮線、高速三重福岡線、名古屋長島温泉高速線、栄長島温泉高速線、名古屋上野高速線、名古屋南紀高速線、三重京都高速線、四日市大阪高速線、伊賀大阪高速線、桑名中部国際空港高速線、四日市中部国際空港高速線及び名古屋伊勢志摩高速線 (名阪近鉄バス) 高速線及び伊吹山線 2 自治体から受託運行しているコミュニティバスには利用不可 3 株主優待乗車証及び株主優待乗車券は、三重交通・名阪近鉄バス路線に加え、三交伊勢志摩交通、三交南紀交通及び八風バスの路線並びに三重急行自動車の三重交通との共同運行路線にも利用可

(注) 1 . 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

(注) 2 . 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第5期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第5期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第6期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日東海財務局長に提出。

第6期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日東海財務局長に提出。

第6期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月8日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書平成23年6月27日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端地 忠司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三重交通グループホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三重交通グループホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端地 忠司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。